

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋野 哲也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 小野 瀬 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 會 田 圭 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第3四半期連結累計期間	2023年度 第3四半期連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	247,265	232,949	329,457
うち信託報酬	百万円	24	27	27
経常利益	百万円	45,650	46,607	46,631
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	31,808	32,362	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			32,176
四半期包括利益	百万円	76,003	62,940	
包括利益	百万円			37,554
純資産額	百万円	868,164	935,755	904,779
総資産額	百万円	21,199,644	21,660,253	21,387,481
1株当たり四半期純利益	円	29.47	30.85	
1株当たり当期純利益	円			29.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	29.46	30.84	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			29.89
自己資本比率	%	4.09	4.31	4.22
信託財産額	百万円	5,493	5,636	5,425

		2022年度 第3四半期連結会計期間	2023年度 第3四半期連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	4.51	8.55

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社(以下、「常陽信用保証」という。)の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社(以下、「めぶき信用保証」という。)を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

経営成績

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加した一方で、それらを上回る市場調達費用等が増加したことを主因に、前年同期比77億79百万円（6.7%）の減少となる1,071億47百万円となりました。役員取引等利益は、コンサルティング営業体制の強化や決済関連手数料の増加等を背景に、前年同期比19億54百万円（6.1%）の増加となる335億36百万円となりました。また、その他業務利益は、国債売却損の縮小等により、前年同期比190億22百万円増加となる270億70百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比119億11百万円（11.6%）の増加となる1,140億12百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が前年同期比34億15百万円減少したこと等により、前年同期比9億56百万円（2.0%）の増加となる466億7百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億53百万円（1.7%）の増加となる323億62百万円となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間 (A)	当第3四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益（注）	102,100	114,012	11,911
資金利益	114,927	107,147	7,779
役員取引等利益	31,581	33,536	1,954
特定取引利益	1,684	398	1,285
その他業務利益	46,092	27,070	19,022
営業経費	80,517	80,282	234
与信関係費用	6,081	2,666	3,415
貸出金償却	3,051	2,976	74
個別貸倒引当金繰入額	5,249	5,158	90
一般貸倒引当金繰入額	1,014	4,670	3,656
その他の与信関係費用	1,204	798	405
株式等関係損益	28,549	14,093	14,456
その他	1,600	1,450	149
経常利益	45,650	46,607	956
特別損益	219	461	241
税金等調整前四半期純利益	45,431	46,145	714
法人税、住民税及び事業税	11,516	11,431	85
法人税等調整額	2,106	2,352	245
四半期純利益	31,808	32,362	554
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失（ ）	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,808	32,362	553

（注） 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の預金等（譲渡性預金を含む）の残高は、個人・法人預金を中心に増加し前連結会計年度末比1,336億円（0.7%）の増加となる17兆6,422億円（うち預金は17兆2,506億円）となりました。

また、貸出金の残高は、法人向け貸出金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比1,509億円（1.2%）の増加となる12兆5,871億円となりました。

一方、有価証券の残高は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しとリスクテイクの継続により、前連結会計年度末比875億円（2.3%）の増加となる3兆7,498億円となりました。

（単位：百万円）

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	17,508,574	17,642,248	133,673
うち預金	17,137,285	17,250,691	113,405
貸出金	12,436,196	12,587,116	150,919
有価証券	3,662,309	3,749,859	87,549

なお、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースのリスク管理債権残高は、前連結会計年度末比41億円減少となる1,929億円となりました。

(単位：百万円)

リスク管理債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
リスク管理債権残高合計	197,114	192,979	4,134
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	12,577	13,829	1,252
危険債権額	153,013	149,766	3,247
三月以上延滞債権額	211	79	131
貸出条件緩和債権額	31,311	29,303	2,008

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、1,071億47百万円となりました。役員取引等収支は、335億9百万円となりました。特定取引収支は、3億98百万円となりました。その他業務収支は、270億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	106,677	8,228	20	114,927
	当第3四半期連結累計期間	103,857	3,269	20	107,147
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	108,048	21,814	597	129,264
	当第3四半期連結累計期間	104,807	33,234	481	137,560
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,370	13,585	618	14,337
	当第3四半期連結累計期間	950	29,965	502	30,413
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	24	-	-	24
	当第3四半期連結累計期間	27	-	-	27
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	33,784	39	2,266	31,557
	当第3四半期連結累計期間	35,594	34	2,120	33,509
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	45,267	337	3,625	41,979
	当第3四半期連結累計期間	48,254	330	3,484	45,100
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,483	297	1,358	10,421
	当第3四半期連結累計期間	12,659	295	1,363	11,591
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	242	1,441	-	1,684
	当第3四半期連結累計期間	220	177	-	398
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	242	1,441	-	1,684
	当第3四半期連結累計期間	220	177	-	398
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,159	38,745	188	46,092
	当第3四半期連結累計期間	23,831	3,046	191	27,070
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,998	3,077	193	15,881
	当第3四半期連結累計期間	4,889	2,682	193	7,377
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	20,157	41,822	5	61,974
	当第3四半期連結累計期間	28,721	5,729	2	34,448

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭的信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が482億54百万円、国際業務部門が3億30百万円となり、合計で451億円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が126億59百万円、国際業務部門が2億95百万円となり、合計で115億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	45,267	337	3,625	41,979
	当第3四半期連結累計期間	48,254	330	3,484	45,100
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	11,798	-	171	11,627
	当第3四半期連結累計期間	13,406	-	149	13,257
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,391	233	59	6,565
	当第3四半期連結累計期間	6,830	234	63	7,000
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	6,913	9	536	6,386
	当第3四半期連結累計期間	8,493	11	516	7,988
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	5,160	-	0	5,160
	当第3四半期連結累計期間	4,285	-	0	4,285
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	313	-	0	313
	当第3四半期連結累計期間	308	-	0	308
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4,188	19	1,001	3,206
	当第3四半期連結累計期間	4,031	11	844	3,198
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,483	297	1,358	10,421
	当第3四半期連結累計期間	12,659	295	1,363	11,591
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	591	25	28	588
	当第3四半期連結累計期間	907	20	29	898

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に55百万円、特定金融派生商品収益に1億65百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に1億77百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	242	1,441	-	1,684
	当第3四半期連結累計期間	220	177	-	398
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	31	1,441	-	1,472
	当第3四半期連結累計期間	55	177	-	233
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	211	-	-	211
	当第3四半期連結累計期間	165	-	-	165
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	16,793,259	108,425	42,249	16,859,435
	当第3四半期連結会計期間	17,174,036	110,760	34,105	17,250,691
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	12,860,618	-	41,247	12,819,371
	当第3四半期連結会計期間	13,291,040	-	33,109	13,257,930
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,897,559	-	360	3,897,199
	当第3四半期連結会計期間	3,827,215	-	360	3,826,855
うちその他	前第3四半期連結会計期間	35,080	108,425	642	142,864
	当第3四半期連結会計期間	55,780	110,760	636	165,904
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	384,020	-	41,000	343,020
	当第3四半期連結会計期間	432,557	-	41,000	391,557
総合計	前第3四半期連結会計期間	17,177,280	108,425	83,249	17,202,456
	当第3四半期連結会計期間	17,606,593	110,760	75,105	17,642,248

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,248,791	100.00	12,587,116	100.00
製造業	1,250,026	10.21	1,296,876	10.30
農業, 林業	31,050	0.25	30,992	0.25
漁業	5,125	0.04	6,746	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,333	0.09	16,939	0.14
建設業	376,308	3.07	402,723	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	300,227	2.45	328,868	2.61
情報通信業	42,508	0.35	42,153	0.34
運輸業, 郵便業	315,368	2.57	318,961	2.53
卸売業, 小売業	1,055,255	8.62	1,095,409	8.70
金融業, 保険業	337,791	2.76	456,496	3.63
不動産業, 物品賃貸業	1,774,593	14.49	1,853,479	14.73
医療・福祉等サービス業	703,040	5.74	717,895	5.70
国・地方公共団体	1,719,986	14.04	1,583,819	12.58
その他	4,326,174	35.32	4,435,753	35.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	12,248,791		12,587,116	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	2,000	36.88	2,081	36.92
無形固定資産	155	2.87	155	2.76
その他債権	10	0.20	2	0.04
銀行勘定貸	2,983	55.00	3,072	54.50
現金預け金	274	5.05	325	5.78
合計	5,425	100.00	5,636	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,010	55.50	3,117	55.30
包括信託	2,414	44.50	2,519	44.70
合計	5,425	100.00	5,636	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,970	-	2,970	3,069	-	3,069
資産計	2,970	-	2,970	3,069	-	3,069
元本	2,970	-	2,970	3,069	-	3,069
その他	0	-	0	-	-	-
負債計	2,970	-	2,970	3,069	-	3,069

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,089,055,218	1,089,055,218	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権であり、権利内容 に何ら限定のない標準となる 株式。 単元株式数は100株
計	1,089,055,218	1,089,055,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,089,055		117,495		25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,544,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,568,500	10,375,685	同上
単元未満株式	普通株式 942,018		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,089,055,218		
総株主の議決権		10,375,685	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めがきフィナンシャル グループ	東京都中央区日本橋室町二丁目 1番1号	50,544,700		50,544,700	4.64
計		50,544,700		50,544,700	4.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日 至2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	4,818,749	4,785,870
コールローン及び買入手形	24,115	80,353
買入金銭債権	10,341	8,779
特定取引資産	3,962	4,280
金銭の信託	3,010	2,826
有価証券	1, 2 3,662,309	1, 2 3,749,859
貸出金	1 12,436,196	1 12,587,116
外国為替	1 17,216	1 10,103
リース債権及びリース投資資産	60,454	60,150
その他資産	1 247,636	1 273,864
有形固定資産	101,567	102,097
無形固定資産	13,523	13,318
退職給付に係る資産	40,791	44,693
繰延税金資産	20,027	6,119
支払承諾見返	1 19,448	1 17,336
貸倒引当金	91,859	86,508
投資損失引当金	8	8
資産の部合計	21,387,481	21,660,253
負債の部		
預金	17,137,285	17,250,691
譲渡性預金	371,289	391,557
コールマネー及び売渡手形	555,552	671,614
売現先勘定	112,902	199,871
債券貸借取引受入担保金	111,887	75,473
特定取引負債	1,122	1,527
借入金	2,000,858	1,930,258
外国為替	8,350	993
信託勘定借	2,983	3,072
その他負債	147,695	168,032
役員賞与引当金	183	-
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,954	1,806
偶発損失引当金	2,103	1,746
ポイント引当金	564	507
利息返還損失引当金	4	4
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	0	1,656
再評価に係る繰延税金負債	7,929	7,879
負ののれん	553	434
支払承諾	19,448	17,336
負債の部合計	20,482,702	20,724,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,705	125,720
利益剰余金	622,845	643,234
自己株式	7,181	27,056
株主資本合計	858,864	859,394
その他有価証券評価差額金	18,692	54,094
繰延ヘッジ損益	7,435	3,209
土地再評価差額金	12,088	11,976
退職給付に係る調整累計額	7,604	7,006
その他の包括利益累計額合計	45,821	76,286
新株予約権	62	43
非支配株主持分	31	31
純資産の部合計	904,779	935,755
負債及び純資産の部合計	21,387,481	21,660,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	247,265	232,949
資金運用収益	129,264	137,560
(うち貸出金利息)	81,915	87,960
(うち有価証券利息配当金)	42,976	46,191
信託報酬	24	27
役務取引等収益	41,979	45,100
特定取引収益	1,684	398
その他業務収益	15,881	7,377
その他経常収益	¹ 58,431	¹ 42,484
経常費用	201,614	186,342
資金調達費用	14,337	30,413
(うち預金利息)	1,758	2,958
役務取引等費用	10,421	11,591
その他業務費用	61,974	34,448
営業経費	80,517	80,282
その他経常費用	² 34,363	² 29,606
経常利益	45,650	46,607
特別利益	241	112
固定資産処分益	241	112
特別損失	461	573
固定資産処分損	277	199
減損損失	183	373
税金等調整前四半期純利益	45,431	46,145
法人税、住民税及び事業税	11,516	11,431
法人税等調整額	2,106	2,352
法人税等合計	13,622	13,783
四半期純利益	31,808	32,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,808	32,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	31,808	32,362
その他の包括利益	107,812	30,577
其他有価証券評価差額金	112,580	35,402
繰延ヘッジ損益	4,975	4,226
退職給付に係る調整額	207	598
四半期包括利益	76,003	62,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,003	62,940
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当四半期連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当第3四半期連結会計期間においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,577百万円	13,829百万円
危険債権額	153,013百万円	149,766百万円
三月以上延滞債権額	211百万円	79百万円
貸出条件緩和債権額	31,311百万円	29,303百万円
合計額	197,114百万円	192,979百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	177,813百万円	164,893百万円

3. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
金銭信託	2,970百万円	3,069百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式等売却益	30,294百万円	14,516百万円
償却債権取立益	2,041百万円	1,637百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	3,051百万円	2,976百万円
貸倒引当金繰入額	4,234百万円	488百万円
株式等売却損	1,442百万円	378百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,847百万円	6,944百万円
負ののれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,942	5.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	5,854	5.5	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	6,231	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	161,861	161,043	817
国債	56,791	56,272	518
地方債	599	599	0
社債	104,470	104,172	297
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	161,861	161,043	817

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	156,164	155,196	968
国債	56,022	55,347	674
地方債	1,099	1,099	0
社債	99,043	98,749	293
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	156,164	155,196	968

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,574	211,344	101,770
債券	2,078,460	2,044,046	34,413
国債	353,287	340,152	13,134
地方債	1,031,448	1,023,786	7,661
社債	693,725	680,108	13,617
その他	1,249,330	1,206,966	42,364
外国債券	636,729	622,827	13,901
その他	612,601	584,139	28,462
合計	3,437,365	3,462,358	24,993

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	119,028	241,740	122,712
債券	2,025,859	1,995,451	30,407
国債	294,094	293,823	271
地方債	960,732	951,877	8,854
社債	771,031	749,749	21,281
その他	1,330,702	1,314,004	16,698
外国債券	752,195	743,201	8,994
その他	578,507	570,802	7,704
合計	3,475,590	3,551,195	75,605

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。前連結会計年度における減損処理額は172百万円(うち、株式172百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として第3四半期連結会計期間末月(連結会計年度末月)1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	29.47	30.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,808	32,362
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	31,808	32,362
普通株式の期中平均株式数	千株	1,079,228	1,048,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	29.46	30.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	280	170
うち新株予約権	千株	280	170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 72,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合6.61%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年2月20日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 1,017,055,218株(自己株式を含む) |

2 【その他】

中間配当

2023年11月10日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	6,231百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 あ や 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 木 達 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 将 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。